

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	12,872,137	固定負債	3,126,804
有形固定資産	12,481,927	地方債等	2,588,178
事業用資産	3,641,167	長期未払金	-
土地	103,225	退職手当引当金	297,095
立木竹	133	損失補償等引当金	-
建物	6,994,809	その他	241,530
建物減価償却累計額	△3,706,063	流動負債	358,430
工作物	340,403	1年内償還予定地方債等	287,488
工作物減価償却累計額	△123,231	未払金	38,011
船舶	-	未払費用	901
船舶減価償却累計額	-	前受金	238
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	25,626
航空機	-	預り金	2,292
航空機減価償却累計額	-	その他	3,874
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,485,234
建設仮勘定	31,890	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	8,627,832	固定資産等形成分	13,569,759
土地	-	余剰分(不足分)	△3,006,852
建物	-	他団体出資等分	3,595
建物減価償却累計額	-		
工作物	28,501,817		
工作物減価償却累計額	△19,873,985		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	334,717		
物品減価償却累計額	△121,789		
無形固定資産	2,109		
ソフトウェア	2,109		
その他	-		
投資その他の資産	388,101		
投資及び出資金	1,867		
有価証券	-		
出資金	1,867		
その他	-		
長期延滞債権	3,576		
長期貸付金	292		
基金	355,537		
減債基金	164,874		
その他	190,663		
その他	27,452		
徴収不能引当金	△624		
流動資産	1,179,599		
現金預金	431,528		
未収金	45,718		
短期貸付金	-		
基金	697,622		
財政調整基金	697,622		
減債基金	-		
棚卸資産	3,206		
その他	1,539		
徴収不能引当金	△14		
繰延資産	-		
資産合計	14,051,736	純資産合計	10,566,502
		負債及び純資産合計	14,051,736

【様式第2号】

# 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,369,271
業務費用	2,007,662
人件費	461,087
職員給与費	431,176
賞与等引当金繰入額	9,651
退職手当引当金繰入額	1,751
その他	18,510
物件費等	1,507,543
物件費	615,362
維持補修費	108,122
減価償却費	760,525
その他	23,534
その他の業務費用	39,032
支払利息	22,803
徴収不能引当金繰入額	235
その他	15,993
移転費用	361,608
補助金等	228,342
社会保障給付	120,418
その他	12,848
経常収益	364,405
使用料及び手数料	173,392
その他	191,013
純経常行政コスト	2,004,865
臨時損失	124,799
災害復旧事業費	24,610
資産除売却損	100,085
損失補償等引当金繰入額	-
その他	104
臨時利益	8
資産売却益	-
その他	8
純行政コスト	2,129,656

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,334,747	13,761,331	△2,430,179	3,595
純行政コスト(△)	△2,129,656		△2,129,656	-
財源	1,557,178		1,557,178	-
税収等	1,148,476		1,148,476	-
国県等補助金	408,702		408,702	-
本年度差額	△572,479		△572,479	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	△195,767			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-			
本年度純資産変動額	△768,246	△191,572	△576,674	-
本年度末純資産残高	10,566,502	13,569,759	△3,006,852	3,595

# 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	-
業務費用支出	-
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	-
税込等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-

【様式第5号】

## 連結附属明細書

連結附属明細書

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	7,407,607	173,407	110,555	7,470,460	3,829,293	164,161	3,641,167
土地	100,730	2,495	0	103,225	0	0	103,225
立木竹	133	0	0	133	0	0	133
建物	6,977,072	128,285	110,548	6,994,809	3,706,063	154,629	3,288,747
工作物	329,672	10,738	7	340,403	123,231	9,531	217,172
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	31,890	0	31,890	0	0	31,890
インフラ資産	28,453,408	50,437	2,027	28,501,817	19,873,985	568,453	8,627,832
土地	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	28,451,381	50,437	0	28,501,817	19,873,985	568,453	8,627,832
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,027	0	2,027	0	0	0	0
物品	275,940	81,409	22,632	334,717	121,789	29,137	212,928
合計	36,136,956	305,253	135,214	36,306,995	23,825,067	761,750	12,481,927

## 【連結財務書類 注記事項】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### ② 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 原材料、商品等……………先入先出法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 22 年～50 年

工作物 6 年～50 年

物品 5 年～ 6 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本村職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
代替バス事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計（直診勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
温泉事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
分収雑林事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
奈良県市町村総合事務組	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.6%
奈良広域水質検査センター組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.3%
奈良県広域消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.5%
南和広域医療企業団	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.5%
奈良県後期高齢者医療連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.34%
（株）野迫川村びれっじ	第三セクター等	比例連結	78.5%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との



間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。